

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社MonotaRO
【英訳名】	MonotaRO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 雅哉
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町231番地の2
【電話番号】	06 - 4869 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役管理部長 田中 秀和
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西向島町231番地の2
【電話番号】	06 - 4869 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役管理部長 田中 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	10,513,318	13,677,176	22,239,091
経常利益(千円)	1,105,937	1,439,608	2,045,004
四半期(当期)純利益(千円)	621,436	828,482	1,148,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	831,117	1,147,006
純資産額(千円)	3,767,587	4,884,098	4,255,870
総資産額(千円)	7,928,670	9,709,484	9,047,122
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.07	27.75	38.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	40.99	26.93	37.76
自己資本比率(%)	47.0	49.3	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	192	545,940	319,713
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	263,433	149,750	372,858
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	377,952	217,531	332,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,355,544	1,698,553	1,519,895

回次	第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.71	15.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第1四半期連結会計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、平成22年6月30日改正の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針4号)を適用しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、第12期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきまして遡及処理を行っております。
4. 第12期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第12期第2四半期連結累計期間に代えて、第12期第2四半期累計期間について記載しております。
5. 当社は平成23年8月16日付で、当社株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの業容拡大に伴う出荷能力増強を目的として、平成24年5月21日付で以下のとおり定期建物賃借契約を締結いたしました。

会社名	契約先	名称	所在地	契約開始日	延床面積	リース料の総額
当社 (提出会社)	尼崎3特定 目的会社	プロロジス パーク尼崎3	兵庫県尼崎市	平成25年10月1日	約43,900㎡	約5,060百万円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国経済の減速など、外部環境に不透明感が残るものの、東日本大震災の復旧・復興事業の増加などから国内需要が堅調に推移するも、穏やかに持ち直しの傾向を見せております。また、エコカー補助金など政策による下支えにより、自動車関連産業をはじめとした製造業における生産量も堅調に回復するなど、全体としては、穏やかな景気持ち直し基調で推移いたしました。

一方、当社が主として販売する工場用間接資材業界におきましても、東日本大震災の復旧・復興活動に関わる業種における需要の増加や自動車関連産業を中心とした国内生産活動の回復等により、需要は改善傾向が続いております。

このような経済環境のなか、当社は、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、さらに、本年1月に、安価なプライベートブランド商品を中心に約6,800アイテムの商品を掲載した「経費節減カタログVol.2」を新規に発行するなど、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、Webサイトにおける顧客の幅広い要望に対応すべく、顧客の利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、販売面では、日替わり特価や各種キャンペーンの実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。これらの施策を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間中に88,137口座の新規顧客を獲得することができ、当第2四半期連結累計期間末現在の登録会員数は、791,909口座となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,677百万円、営業利益1,423百万円、経常利益1,439百万円、四半期純利益828百万円となりました。

なお、当社グループは、平成23年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

工場消耗品

測定用品、電動・空圧工具及び作業工具等の売上が堅調に推移した結果、売上高は5,798百万円となりました。

工場交換部品

物流・保管用品、コンプレッサー及び制御機器等が好調に推移したほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上が大きく寄与し、売上高は5,286百万円となりました。

その他

科学研究・実験器具、事務用品及び工事用品関連商品等の売上が堅調に推移し、売上高は2,591百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,698百万円となりました。

なお、当社は平成23年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は545百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,439百万円、売上債権の増加438百万円、仕入債務の増加134百万円、未払金の減少291百万円及び法人税等の支払額610百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は149百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出149百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は217百万円となりました。これは主に、配当金の支払209百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,240,000
計	42,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,143,200	30,152,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,143,200	30,152,800	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月27日
新株予約権の数(個)	19(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1(注)2、3
新株予約権の行使期間	自 平成26年5月1日 至 平成34年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,219 資本組入額 610(注)3
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の執行役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 3. その他の条件については当社と対象執行役との間で締結した「株式会社MonotaRO新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 取締役会において新株予約権の付与決議がなされたもののうち、実際に当社と被付与者との間で付与契約が締結され、かつ当該付与契約上、取得者が権利を喪失していない新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を記載しております。
2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
3. 発行価格及び資本組入額に関して、当該株式分割に伴う調整の結果小数点以下が発生する場合、1円未満の端数は切上げて表示しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～平成24年6月30日 (注)1	28,800	30,143,200	3,776	1,733,253	3,776	537,790

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2. 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,705千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グレンジャー インターナショナル インク (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O W.W.Grainger Inc. 100 Grainger Parkway Lakeforest Illinois 60045-5201 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	14,112,000	46.82
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,764,636	5.85
グレンジャー ジャパン インク (常任代理人 大和証券株式会社)	Corp Trust Center 1209 Orange Street Wilmington New Castle County Delaware 19801 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	1,520,000	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,371,200	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,352,600	4.49
ノーザン トラスト カンパニー(エ イブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	653,100	2.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4丁目16-13)	553,200	1.84
ジェー・ピー・モルガンチエース オツ ペンハイマ - ジャスデツク レンデ イング アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	6803 S.Tucson Way Centennial, Co 80112, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	425,000	1.41
瀬戸 欣哉	大阪市福島区	388,400	1.29
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	12 Nicholas Lane London EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	340,000	1.13
計	-	22,480,136	74.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,878,700	298,787	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	30,143,200	-	-
総株主の議決権	-	298,787	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書き換え失念株式が800株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MonotaRO	兵庫県尼崎市 西向島町231番地 の2	262,100	-	262,100	0.87
計	-	262,100	-	262,100	0.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,895	1,698,553
売掛金	2,319,498	2,757,880
商品	2,747,980	2,793,105
未着商品	128,822	118,366
貯蔵品	54,747	40,057
未収入金	1,126,792	1,101,119
その他	176,570	164,409
貸倒引当金	30,255	27,228
流動資産合計	8,044,052	8,646,263
固定資産		
有形固定資産	206,257	187,303
無形固定資産	593,463	653,920
投資その他の資産		
差入保証金	146,223	141,155
その他	74,461	96,447
貸倒引当金	17,335	15,605
投資その他の資産合計	203,349	221,997
固定資産合計	1,003,069	1,063,220
資産合計	9,047,122	9,709,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,936,657	2,071,205
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	743,765	469,653
未払法人税等	622,508	636,888
賞与引当金	28,118	31,663
役員賞与引当金	19,571	30,116
その他	99,384	186,764
流動負債合計	4,750,007	4,726,292
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,318	87,268
その他	8,925	11,825
固定負債合計	41,244	99,094
負債合計	4,791,251	4,825,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724,618	1,733,253
資本剰余金	529,155	537,790
利益剰余金	2,025,669	2,645,382
自己株式	100,772	125,197
株主資本合計	4,178,671	4,791,229
新株予約権	49,032	62,066
少数株主持分	28,166	30,802
純資産合計	4,255,870	4,884,098
負債純資産合計	9,047,122	9,709,484

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,677,176
売上原価	9,846,555
売上総利益	3,830,621
販売費及び一般管理費	2,406,896
営業利益	1,423,724
営業外収益	
受取利息	18
為替差益	12,211
その他	12,507
営業外収益合計	24,737
営業外費用	
支払利息	6,334
その他	2,519
営業外費用合計	8,853
経常利益	1,439,608
特別損失	
固定資産除却損	30
特別損失合計	30
税金等調整前四半期純利益	1,439,577
法人税、住民税及び事業税	624,801
法人税等調整額	16,341
法人税等合計	608,459
少数株主損益調整前四半期純利益	831,117
少数株主利益	2,635
四半期純利益	828,482
少数株主利益	2,635
少数株主損益調整前四半期純利益	831,117
四半期包括利益	831,117
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	828,482
少数株主に係る四半期包括利益	2,635

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,439,577
減価償却費	126,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,755
賞与引当金の増減額(は減少)	3,444
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54,949
受取利息	18
支払利息	6,334
売上債権の増減額(は増加)	438,381
たな卸資産の増減額(は増加)	19,978
未収入金の増減額(は増加)	25,672
仕入債務の増減額(は減少)	134,548
未払金の増減額(は減少)	291,825
その他	115,903
小計	1,162,534
利息の受取額	18
利息の支払額	6,304
法人税等の支払額	610,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,585
無形固定資産の取得による支出	134,210
その他	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	17,270
自己株式の取得による支出	24,425
配当金の支払額	209,212
その他	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,553

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当・賞与	623,347千円
賞与引当金繰入額	31,663
役員賞与引当金繰入額	30,116
役員退職慰労引当金繰入額	54,949
貸倒引当金繰入額	2,546
広告宣伝費	350,784
設備賃借料	281,324
業務委託費	295,263

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,698,553千円
現金及び現金同等物	1,698,553

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	208,769	7.0	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	239,048	8.0	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、工場用間接資材販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円75銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	828,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	828,482
普通株式の期中平均株式数(株)	29,856,513
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	907,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....239,048千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月11日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社MonotaRO
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MonotaROの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MonotaRO及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。